

(第三種郵便物認可)

桑斤 聞

# 脱炭素に挑む

変わる意識 ③

## 第2部

「自宅で発電する量を上回ったら電気の使い過ぎだね」。2月下旬、広島市西区の新築住宅。入居したばかりの医師松本和夫さん(28)が、妻の看護師稚菜さん(26)に語り掛けた。屋根には出力4・86kwの太陽光パネルを設置した。発電した電気を使い、売電もする。

### 資産価値念頭に

エネルギー消費量の収支が実質ゼロとなるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)と呼ばれる仕組み。山根木材ホーム(南区)に依頼し、断熱性が高い建材や高効率の給湯器で省エネ性能を高めた。自宅で使う電気が足りない場合は電力会社から買う。売る量が買う量と同じか、上回るように設計してある。

一般的に、ZEHにするための費用は、太陽光パネルが約150万円、高効率の給湯器も約150万円。計300万円以上かかり、負担は大きい。2人がZEHを導入した決め手は国の補助金だった。2021年は省エネ基準を満たす住宅への支給額が60万円で、基準を上回れば上乗せもある。2人の住宅の補助金は105万円だった。何十年も暮らす一戸建て住宅。和夫さんは「最新設備を導入すれば資産価値が落ちにくく、補助金があるならお得と考えた」と先を見据える。高断熱のため、以前住んでいたアパートより暖房を使わなくて済んで

# 「ゼロエネ」住宅導入増

## 国が補助金 各社注力

先を見据えて

いる。「無理なく脱炭素に貢献できるのがいい」と満足する。国は20年10月、50年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする」と宣言した。昨年8月には住宅に関する目標を公表。30年に新築住宅はZEH水準の省エネ性能を確保し、6割に太陽光発電設備を導入するよう求めた。住宅各社も力を入れる。山根木材ホームは22年度に広島、福岡県で1900件の受注を計画し、岡田宏隆社長(47)は「全棟ZEHを目指す」と意気込む。

ど勧めない場合もある」とするが、対応を始めた4年ほど前と比べて年間の導入件数は2倍に増加。より高い省エネ設備や太陽光パネルを違和感なく取り入れたデザインも提案している。ただ、本格的な普及はこれからだ。ZEH補助事業を分析する一般社団法人環境共創イニシアチブ(東京)によると、中国5県の20年度の戸建て注文住宅(持ち家)1万6557件のうち、導入したのは20・4%だった。

### 価格抑制商品も

拡大に向け、トータテハウジング(中区)は2月、ZEHを標準にした注文住宅の新商品を発表した。1階部分はパズルのように間取りのピースを組み合わせて設計する仕組みで、通常より価格を抑えられるようにした。太陽光発電も初期費用を減らすため、屋根を事業者に貸してパネルを設置してもらう方式にした。「自己資金が少ない子育て世代でも導入しやすい。エネルギーを自宅ですくれる安心感がある」と山光浩樹注文営業部長(49)。メリットを詳しく知ってもらえれば、住まいの脱炭素化は進むとみる。



ZEHのパンフレットを見ながら自宅の省エネ性能について話し合う松本さん夫妻 (撮影・山崎亮)

創建ホーム(竹原市)もZEH導入が増えている。永安達也建築本部長(48)は「周辺の環境によって発電効率が良くないな

(松本真由子)